

大規模野菜作経営の借地・雇用による規模拡大の現状

三浦 正弘・佐々木 崇*

(岩手県立農業試験場・*岩手県農政企画課)

The Situations of Scale Enlargement by Means of Leased Land and Employment in Large Scale Vegetable Farming

Masahiro MIURA and Takashi SASAKI*

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station・*Administration and Planning Division of Iwate-ken Government Office)

1 はじめに

本県の東北畑作地帯に、低利用地等の活用による大規模な野菜作経営がみられ、大規模経営の特徴として、①経営耕地に占める借地の割合が高く、②雇用労働力に依存し、③作型分化の進んでいる品目を取り入れ、④産地の野菜生産を担っていることがあげられる。

大規模野菜作経営における経営管理方式¹⁾については、既に報告されているが、ここでは、土地利用型野菜作経営の規模拡大要因及び規模拡大のための条件と課題について報告する。

2 調査分析方法

(1) 規模拡大要因・条件：本県における主要な土地利用型野菜産地であるA, B町を対象に、経営規模、基幹品目、雇用労働力の状況などから、経営形態別に類型化し、野菜作付面積2 ha以上の農家35戸に対する規模拡大経過などについての個別面接調査より拡大要因と条件を分析した。

(2) 規模拡大の課題：A町の大規模野菜作経営が多く成立している3集落の全農家99戸に対する意向調査(回収農家66戸)と代表類型3戸の野菜作労働時間調査より課題を抽出した。

3 分析結果

(1) 規模拡大要因・条件

経営耕地面積と野菜作付面積の関係をみると、レタス基幹型経営(レタスの作付面積が野菜作付面積の50%以上の経営)の野菜作付面積は経営耕地面積を上回る経営が多いのに対し、複数品目型経営(レタスの作付面積が野菜作付面積の50%未満、ダイコン、キャベツ、レタス、ハクサイなど複数品目を組合せた経営)にはこのような傾向が見られない(図1)。更に、レタス基幹型経営は、単にレタスに特化しているだけでなく、5 ha前後の層では、複数品目型経営より多くの労働の投下を必要としていることが認められた。

類型による土地、労働力利用の相異をもたらす技術的要因として、レタスは作型が分化し6月上旬から収穫でき、土壌病害虫などの連作による障害が少ないため、同一圃場

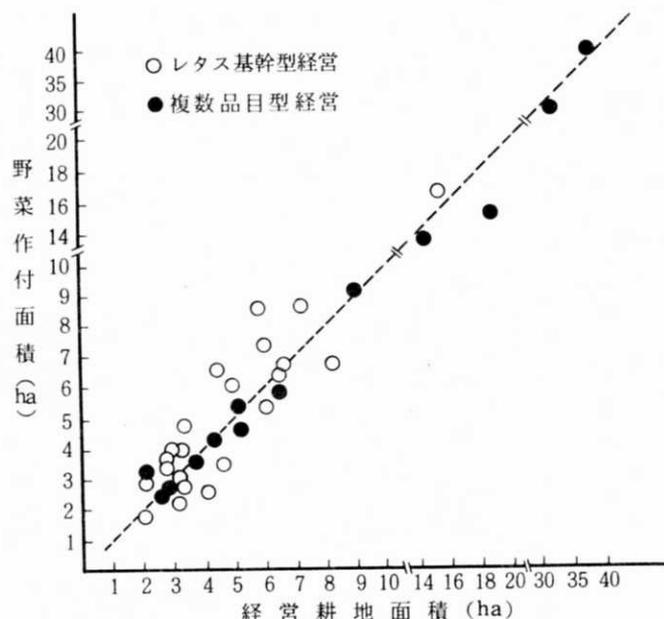


図1 経営類型別野菜作付面積

で年2作が可能な品目であるのに対し、ダイコン、キャベツは、収穫が7月から始まり、更に、連作による障害を受けやすい品目であるためと考察される。

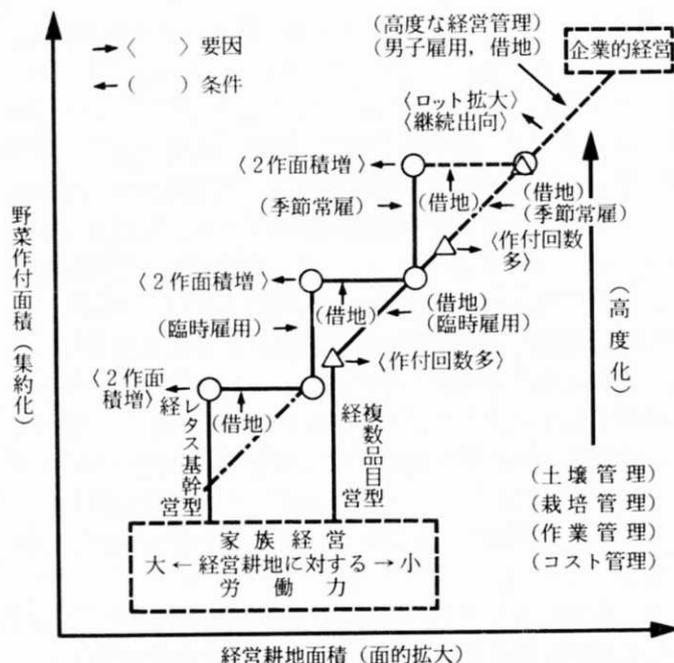


図2 経営類型別規模拡大モデル

以上述べた類型による土地、労働力利用の違いに、具体的拡大経過と、経営管理方式¹⁾を加えた規模拡大の要因と条件を示すと図2のとおりとなる。

野菜専業経営に至る過程で、保有家族労働力と経営耕地のかねあいから、経営耕地に対して労働力が多い場合はレタス基幹型経営を志向し、労働力に対して経営耕地が多い場合は複数品目型経営を志向する。レタス基幹型経営はレタスに特化しつつ年2作圃場を多くし、栽培技術の向上を伴いながら野菜作付面積を拡大していくが、一定の年数を経ると年2作圃場を減らす意図で借地を求める。そして、臨時雇用を導入してのレタス作付面積拡大(年2作圃場の増加)→借地拡大(年2作圃場の減少)を繰り返すが、規模拡大に伴い、計画的な栽培・作業管理の必要から季節常雇が導入され、経営管理が向上する。

複数品目型経営はダイコン、キャベツを中心に作付面積を拡大し、連作障害回避の対策から経営耕地を上回る作付面積にはしない。しかし、一定の年数を経ると作付回数が多くなることから、連作障害を避けるため借地を求め野菜作付面積を拡大し、臨時雇用を導入する。そしてまた、一定の年数を経ると作付回数が多くなることから、連作障害を避けるため借地を求め、季節常雇を導入し野菜作付面積を拡大する。この過程で栽培・作業管理技術はレタス基幹型経営と同様に向上する。

10ha以上層は、市場対応強化のため継続出荷、ロット拡大の必要により規模を拡大した事例が多いことから、規模拡大のためには、男子雇用が必要となり、作業管理など経営管理の一層の向上が求められ、企業的経営²⁾の性格を帯びてくる。

すなわち、基幹とする品目により拡大過程は異なるものの、土地利用型野菜作経営が、規模を拡大する要因としては連作障害回避が、また、規模を拡大する条件として借地、雇用の確保があげられる。

(2) 規模拡大の課題

野菜を作付けている農家は現状維持あるいは拡大の意向が強く、規模縮小あるいは農業をやめる意向の農家は野菜作以外の農家にみられた。規模拡大、縮小あるいはやめる意向の農家は、その手段として農用地の利用貸借をあげ、また、拡大志向農家は雇用の新規導入あるいは拡大をあげている。

現在の借地面積が約68haあり、その約75%を集落外に求

めている。新規あるいは借地拡大の希望面積は約17haあるのに対し、調査範囲内では新たな貸し手の面積は2.6haであったことから、集落内で借地を求めることは一層困難になりつつある。したがって、経営の安定・維持のためにも、土地の長期的な利用が前提となってくることから、土壌病害虫対策、輪作体系の確立が課題となる。

また、現在の雇用は、総延べ人数約5,000人でその約60%は集落外から調達している。今後の雇用の希望は、現在より約1,000人増の約6,000人にのぼるが、調査範囲内では、被雇用を希望する農家はほとんどみられなかったことから、雇用対策がこれからの規模拡大にとって課題となる。農業従事者の高齢化、他産業に比較して雇用条件が不利な点から、農用地利用貸借よりも雇用の問題がより深刻な状況にあるものと考えられる。

そこで、土地利用型野菜経営の労働時間をみると、経営規模・品目により若干の違いはあるが、品目・作型を組合せてはいるものの、総じて収穫が始まる6月から定植が終了する8月に労働のピークとなる。キャベツ、レタスに関してこの期間で労働時間の多い作業は、収穫が約50%、次に定植でレタスの13%、キャベツの20%となっている。雇用確保が困難になりつつある中で、収穫作業の機械化による大幅な省力化が困難な現在、移植機械が開発途上にある定植作業の省力化が当面の課題となる。

4 結びにかえて

大規模野菜作経営の規模拡大経過を類型別に土地利用の面から検討し、連作障害対策が規模拡大の要因となり、借地・雇用確保が規模拡大の条件なることをあげた。しかし、集落の実態調査から、これまで規模拡大の手段としてきた借地・雇用の確保が困難になりつつあることが判明し、この問題を打開する課題として土地の長期的利用を前提とした輪作体系の確立による連作障害対策と移植機による定植作業の省力化が今後益々重要となることを述べた。

引用文献

- 1) 川島明澄. 1988. 大規模野菜作経営における経営管理方式. 東北農業研究 41: 355-356.
- 2) 大越 篤. 1989. 大規模野菜作経営の成立と地域農業の展開. 東北農村計画研究 4: 18.